

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第22期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社サイエンスアーツ
【英訳名】	Science Arts, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 秀一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 MFPR渋谷ビル5階
【電話番号】	03-6825-0619 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松田 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 MFPR渋谷ビル5階
【電話番号】	03-6825-0619 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松田 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間会計期間	第22期 中間会計期間	第21期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	559,707	729,154	1,184,775
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,988	17,439	34,000
中間純利益又は中間 ( 当期 ) 純損失 ( ) (千円)	16,031	14,947	31,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	
資本金 (千円)	52,121	450,894	52,121
発行済株式総数 (株)	6,716,400	8,219,500	6,716,400
純資産額 (千円)	492,382	1,289,046	476,565
総資産額 (千円)	956,924	1,858,277	953,458
1 株当たり中間純利益又は中間 ( 当期 ) 純損失 ( ) (円)	2.44	1.97	4.84
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	69.4	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,933	133,474	1,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,257	4,293	32,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,920	756,300	89,024
現金及び現金同等物の 中間期末 ( 期末 ) 残高 (千円)	564,489	1,442,830	557,344

(注) 1 . 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

3 . 第21期中間会計期間及び第21期の潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間 ( 当期 ) 純損失であるため記載しておりません。

4 . 第22期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 . 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復が見られましたが、為替相場の円安等による物価上昇、米国新政権の動向、不安定な国際情勢等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入や生成AIの活用による機能強化や高付加価値化が進み、2024年度は2兆8,072億円<sup>1</sup>が見込まれております。また、フロントラインワーカーが働く最前線の現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,900億円と推計<sup>2</sup>しております。当社は「フロントラインワーカーに未来のDXを提供し、明るく笑顔で働ける社会の力となる」ことをミッションに掲げ、「フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による採用費及び人件費の増加、知名度向上のための広告宣伝費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は729,154千円（前年同期比30.3%増）、営業利益は32,470千円（前年同期営業損失15,437千円）、経常利益は17,439千円（前年同期経常損失16,988千円）、中間純利益は14,947千円（前年同期中間純損失16,031千円）となりました。

- 1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」（2024年8月）
- 2 国内における全ての潜在顧客、フロントラインワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。  
（日本のフロントラインワーカー人口（2024年4月の総務省統計局「2023年度 労働力調査年報」より当社推計）×1D当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （Buddycom事業）

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、営業人員の増強、代理店営業力の強化、SMB<sup>1</sup>向けの販売強化等により契約社数は増加し、当中間会計期間末の契約社数は1,346社（前事業年度末1,077社）となり、ARR<sup>2</sup>は876,146千円（前事業年度末739,058千円）となりました。以上の結果、当中間会計期間における、Buddycom利用料売上が409,602千円（前年同期比35.8%増）、アクセサリー売上が318,151千円（前年同期比24.6%増）となり、セグメント売上高は727,754千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は31,281千円（前年同期セグメント損失17,693千円）となりました。

1 SMB：Small and Medium-sized Businessの略称。当社では従業員数が500人未満の企業と定義。

2 ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上を12倍して算出。

#### （その他）

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、

当中間会計期間におけるその他の売上高は1,400千円（前年同期比49.1%減）となり、セグメント利益は1,188千円（前年同期比47.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### （資産）

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ904,818千円増加し、1,858,277千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比885,485千円増）、前払費用の増加（前事業年度末比17,370千円増）等によるものであります。

### （負債）

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ92,337千円増加し、569,230千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前事業年度末比14,481千円減）、長期借入金の減少（前事業年度末比6,498千円減）、一年以内返済予定長期借入金の減少（前事業年度末比4,398千円減）等はありませんでしたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加（前事業年度末比64,301千円増）、買掛金の増加（前事業年度末比42,686千円増）、未払法人税等の増加（前事業年度末比12,000千円増）等によるものであります。

### （純資産）

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ812,480千円増加し、1,289,046千円となりました。

これは、新株式の発行による資本金の増加（前事業年度末比398,772千円増）、資本準備金の増加（前事業年度末比398,772千円増）、中間純利益計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比14,947千円増）等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,442,830千円（前事業年度末比885,485千円増）となりました。また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は、133,474千円（前年同期は8,933千円の支出）となりました。

これは主に、前受収益の増加額65,681千円、税引前中間純利益17,439千円等の収入要因及び、売上債権の増加額11,636千円、未払消費税等の減少額1,878千円等の支出要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は、4,293千円（前年同期は26,257千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,573千円、敷金の差入による支出720千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は、756,300千円（前年同期は99,920千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入767,208千円及び長期借入金の返済による支出10,896千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は11,322千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、楽天グループ株式会社及び株式会社ＪＶＣケンウッドの各社との間で、それぞれ2024年10月15日付で資本業務提携契約を締結し、第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2024年10月31日に払込が完了いたしました。

その内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,219,500	8,219,500	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株とな ります。
計	8,219,500	8,219,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月31日 (注1)	1,474,000	8,190,400	390,610	442,731	390,610	392,731
2025年1月15日 (注2)	29,100	8,219,500	8,162	450,894	8,162	400,894

- (注) 1. 2024年10月31日を払込期日とする楽天グループ株式会社及び株式会社JVCケンウッドからの有償第三者割当増資により、発行済株式総数が1,474,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ390,610千円増加しております。
- 発行株価 1株につき530円  
資本組入額 1株につき265円
2. 2025年1月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が29,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,162千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年2月28日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社平岡秀一事務所	和歌山県西牟婁郡白浜町156番地47	3,000,000	37.10
平岡 秀一	東京都杉並区	848,000	10.49
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	819,000	10.13
株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	655,000	8.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	433,400	5.36
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	129,900	1.61
JPE第2号株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	120,000	1.48
渡辺 修身	兵庫県姫路市	105,000	1.30
横道 克己	東京都中野区	72,000	0.89
ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ツクイキャピタル	東京都港区三田三丁目9番7号	59,000	0.73
計		6,241,300	77.18

(注) 当社は、自己株式133,088株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,082,200	80,822	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	8,219,500		
総株主の議決権		80,822	

## 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サイエンスアーツ	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号	133,000	-	133,000	1.62
計		133,000	-	133,000	1.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,344	1,447,830
売掛金	101,368	113,004
商品	65,492	61,459
貯蔵品	7	16
その他	23,277	40,695
流動資産合計	752,490	1,663,006
固定資産		
有形固定資産	108,718	102,644
投資その他の資産	92,249	92,626
固定資産合計	200,968	195,271
資産合計	953,458	1,858,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,302	49,989
1年内返済予定の長期借入金	48,933	44,535
未払法人税等	530	12,530
前受収益	222,903	287,204
その他	94,122	79,333
流動負債合計	373,791	473,593
固定負債		
資産除去債務	45,749	45,899
長期借入金	40,091	33,593
その他	17,261	16,144
固定負債合計	103,101	95,637
負債合計	476,892	569,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,121	450,894
資本剰余金	781,951	1,180,724
利益剰余金	353,756	338,809
自己株式	3,750	3,761
株主資本合計	476,565	1,289,046
純資産合計	476,565	1,289,046
負債純資産合計	953,458	1,858,277

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	559,707	729,154
売上原価	268,702	284,099
売上総利益	291,004	445,054
販売費及び一般管理費	306,442	412,583
営業利益又は営業損失 ( )	15,437	32,470
営業外収益		
受取利息	3	513
補助金収入	40	-
その他	6	95
営業外収益合計	49	609
営業外費用		
株式交付費	-	14,011
支払利息	785	800
為替差損	815	750
その他	0	77
営業外費用合計	1,601	15,640
経常利益又は経常損失 ( )	16,988	17,439
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	16,988	17,439
法人税、住民税及び事業税	145	4,988
法人税等調整額	1,102	2,496
法人税等合計	957	2,492
中間純利益又は中間純損失 ( )	16,031	14,947

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	16,988	17,439
減価償却費	6,718	7,239
受取利息及び受取配当金	3	513
補助金収入	40	-
支払利息	785	800
株式交付費	-	14,011
売上債権の増減額 ( は増加 )	17,010	11,636
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,754	4,023
前払費用の増減額 ( は増加 )	9,809	782
仕入債務の増減額 ( は減少 )	6,408	42,686
未払金の増減額 ( は減少 )	6,775	12,074
未払費用の増減額 ( は減少 )	10,377	2,401
未払法人税等 ( 外形標準課税 ) の増減額 ( は減少 )	-	7,497
前受収益の増減額 ( は減少 )	40,994	65,681
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	9,917	1,878
その他	565	650
小計	7,808	134,246
利息及び配当金の受取額	3	513
補助金の受取額	40	-
利息の支払額	877	799
法人税等の支払額	290	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,933	133,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,906	3,573
資産除去債務の履行による支出	7,530	-
敷金の差入による支出	-	720
敷金の回収による収入	26,178	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,257	4,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	109,000	-
長期借入金の返済による支出	9,080	10,896
株式の発行による収入	-	767,208
自己株式の取得による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,920	756,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	64,729	885,485
現金及び現金同等物の期首残高	499,759	557,344
現金及び現金同等物の中間期末残高	564,489	1,442,830

## 【注記事項】

## (中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給料及び手当	93,070千円	120,033千円
減価償却費	6,013 "	6,390 "
研究開発費	7,537 "	11,322 "

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	569,489千円	1,447,830千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	564,489千円	1,442,830千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年10月31日付で、楽天グループ株式会社及び株式会社ＪＶＣケンウッドから第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ390,610千円増加しております。

また、2024年12月16日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,162千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が450,894千円、資本剰余金が1,180,724千円となりました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間損益 計算書計上 額(注) 2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	556,959	556,959	2,748	559,707	-	559,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	556,959	556,959	2,748	559,707	-	559,707
セグメント利益又は損失( )	17,693	17,693	2,255	15,437	-	15,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間損益 計算書計上 額(注) 2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	727,754	727,754	1,400	729,154	-	729,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	727,754	727,754	1,400	729,154	-	729,154
セグメント利益	31,281	31,281	1,188	32,470	-	32,470

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	301,598	301,598	-	301,598
アクセサリー売上	255,360	255,360	-	255,360
その他	-	-	2,748	2,748
顧客との契約から生じる収益	556,959	556,959	2,748	559,707
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	556,959	556,959	2,748	559,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	409,602	409,602	-	409,602
アクセサリー売上	318,151	318,151	-	318,151
その他	-	-	1,400	1,400
顧客との契約から生じる収益	727,754	727,754	1,400	729,154
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	727,754	727,754	1,400	729,154

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	2円44銭	1 円97銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	16,031	14,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	16,031	14,947
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,600	7,576,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株式会社サイエンスアーツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水野 博嗣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイエンスアーツの2024年9月1日から2025年8月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイエンスアーツの2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。